

Nikken

第**64**期
事業報告書

平成17年1月1日から平成17年12月31日まで



日本研紙株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第64期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）事業報告書をお届けいたしますので、よろしくご高覧の程お願い申し上げます。

当期の利益配当金につきましては、当期の業績と今後の経営環境を勘案し、1株につき5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年3月

取締役社長 宇田吉孝

目次

・株主の皆様へ	1
・営業の概況	2
・連結貸借対照表	4
・連結損益計算書	5
・貸借対照表（要約）	6
・損益計算書（要約）	6
・利益処分	7
・会社の概要	8
・事業所所在地	8
・連結子会社	8
・役員	9
・主要な営業品目のご紹介	10
・トピックス	11
・株式の状況	12
・株主メモ	13

営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、IT分野における在庫調整の進捗に加え米国や中国向けの輸出拡大、設備投資の増加、期後半にかけての株価の大幅上昇、雇用環境の改善や企業収益のアップ等による個人所得の増加に伴い消費者マインドも改善、一時の踊り場状態を脱し下期にかけ緩やかに景気が回復いたしました。しかしながら、原油や原材料の高騰による先行き不透明感や業種、地域間における景気回復感の格差は解消されないまま推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおける前年同期と対比した売上状況につきましては、国内部門においては、上期は自動車業界関連以外はやや低調でありましたが、下期に入り他の分野も全般的に復調傾向がみられ、IT分野関連も通期では前期を上回りました。しかしながら、木工家具業界関連は年間をとおして大きく回復することができず、国内部門の売上高は通期で前年同期比0.8%減となりました。

輸出・海外部門においては、上期は従来の中国販売先から、本格稼働により当期から連結対象となりました中国子会社・昆山正日研磨料有限公司への在庫投資変更の影響もあり、売上高は減少いたしました。下期においては、一部地域向け輸出は好調でありましたものの、中国国内向け販売がやや伸び悩み前年同期並みで推移し、輸出・海外部門の通期売上高は前年同期比3.5%減となりました。

この結果、当連結会計年度の合計売上高は1.3%減の4,137百万円となりました。

品目別では、主力の研磨紙は0.1%と微増、鉄鋼金属関連向けの研磨布は0.6%の微減、ハイテク向けダイヤは下期の伸張もあり5.7%の増、機械等仕入商品は4.8%減となりました。

利益面では、機械等仕入商品の売上割合が低下したことや、組織のスリム化、アウトソーシングや人件費をはじめとした諸コストの削減等により、一部原材料価格の上昇によるコストアップや中国子会社の立ち上がり負担をまかない、当連結会計年度の経常利益は前年同期比4.2%増の325百万円、当期純利益は前年同期比9.4%増の185百万円となりました。

(2) 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、外需については米国、中国の経済動向が引続き大きく日本経済に影響を与えるものと思われます。米国の不動産価格下落や中国の過熱投資、中東問題等懸念材料はいくつかありますものの、比較的順調に推移するのではないかと考えられます。内需においては、設備投資は今後中小企業にも裾野を広げた堅調な推移が予想されます。個人消費については雇用環

境の改善等はあるものの、今後、定率減税の廃止や、消費税率引き上げ機運、社会保険料負担の増加傾向等もあり必ずしも楽観できないと思われます。また、騰勢を強める原油や資源高を背景とした関連原材料価格の大幅な上昇は、今後大きなコストアップ要因となってまいります。デフレ脱却以降の金利動向も懸念されるところであります。

このような状況のもと、当社グループにおいては進展するグローバル化へ挑戦すべく、〈斬新な発想、果敢な行動〉を掲げ、機敏に変化に対応していく所存であります。世代交代が急ピッチで進んだために、技能承継には十分留意しなければなりません。若返りによるエネルギーを、今後の新製品開発や市場開拓に注いでいきたいと考えております。

また、本格生産を開始した中国子会社・昆山正日研磨料有限公司の操業度アップも図り、成長の続く中国国内市場向けを中心に、幅広く東南アジアも視野に入れたグローバルな展開を目指す所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績および財産の状況の推移

(イ) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 61 期 (平成14年12月期)	第 62 期 (平成15年12月期)	第 63 期 (平成16年12月期)	第64期(当連結会計年度) (平成17年12月期)
売 上 高(千円)	4,069,914	4,188,752	4,192,643	4,137,994
経 常 利 益(千円)	194,745	279,650	312,087	325,285
当期純利益(千円)	7,751	146,432	169,967	185,994
1株当たり当期純利益	0円76銭	12円74銭	15円04銭	16円61銭
総 資 産(千円)	4,057,624	4,421,173	4,302,870	4,913,517
純 資 産(千円)	1,068,313	1,272,036	1,427,296	1,762,145
1株当たり純資産	104円34銭	122円70銭	137円91銭	170円64銭

(ロ) 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 61 期 (平成14年12月期)	第 62 期 (平成15年12月期)	第 63 期 (平成16年12月期)	第64期(当期) (平成17年12月期)
売 上 高(千円)	4,047,462	4,169,037	4,168,369	4,171,077
経 常 利 益(千円)	190,517	276,071	309,278	355,067
当期純利益(千円)	5,284	119,242	167,398	206,431
1株当たり当期純利益	0円52銭	10円09銭	14円79銭	18円61銭
総 資 産(千円)	4,092,912	4,428,943	4,307,457	4,780,573
純 資 産(千円)	1,110,713	1,286,639	1,438,523	1,781,384
1株当たり純資産	108円48銭	124円12銭	139円00銭	172円52銭

連結貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,999,990	流動負債	2,304,386
現金及び預金	541,435	支払手形及び買掛金	829,615
受取手形及び売掛金	974,404	短期借入金	1,130,965
たな卸資産	1,419,932	一年以内償還予定の社債	60,000
繰延税金資産	28,056	未払法人税等	95,237
その他	48,130	その他	188,569
貸倒引当金	△ 11,969	固定負債	821,290
固定資産	1,913,526	社債	104,000
有形固定資産	994,845	長期借入金	355,000
建物及び構築物	216,290	退職給付引当金	114,265
機械装置及び運搬具	156,885	役員退職慰勞引当金	116,504
土地	604,245	繰延税金負債	131,520
その他	17,424	負債合計	3,125,677
無形固定資産	14,821	少数株主持分	25,695
投資その他の資産	903,859	(資本の部)	
投資有価証券	851,204	資本金	512,325
その他	53,548	資本剰余金	56,182
貸倒引当金	△ 893	利益剰余金	841,361
資産合計	4,913,517	株式等評価差額金	345,226
		為替換算調整勘定	9,467
		自己株式	△ 2,416
		資本合計	1,762,145
		負債、少数株主持分及び資本合計	4,913,517

(注) 1. 千円未満は切り捨て表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,671,270千円

連結損益計算書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	金 額	
経常損益の部	営業収益			
	売上高		4,137,994	
	営業費用			
	売上原価	2,824,308		
	販売費及び一般管理費	993,151	3,817,460	
	営業利益		320,534	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	4,930	
		その他の営業外収益	30,502	35,433
		営業外費用		
支払利息		25,985		
その他の営業外費用	4,697	30,682		
経常利益			325,285	
特別損益の部	特別利益			
	貸倒引当金戻入益	280	280	
	特別損失			
会員権評価損	2,420	2,420		
税金等調整前当期純利益			323,145	
法人税、住民税及び事業税			137,191	
法人税等調整額			6,617	
少数株主損失			△ 6,658	
当期純利益			185,994	

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。

貸借対照表（要約）

（平成17年12月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,911,754	流動負債	2,195,088
現金・預金	470,715	固定負債	804,100
受取手形・売掛金	1,104,620	負債合計	2,999,189
たな卸資産	1,293,859	(資本の部)	
その他	42,558	資本金	512,325
固定資産	1,868,819	資本剰余金	56,182
有形固定資産	854,882	利益剰余金	874,661
無形固定資産	1,098	株式等評価差額金	340,633
投資その他の資産	1,012,837	自己株式	△ 2,416
資産合計	4,780,573	資本合計	1,781,384
		負債及び資本合計	4,780,573

利益処分

（単位：円）

摘 要	金 額
当期末処分利益	402,861,129
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき5円)	51,163,680
取締役賞与金	16,000,000
別途積立金	100,000,000
次期繰越利益	235,697,449

損益計算書（要約）

（平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	4,171,077
売上原価	2,854,517
販売費及び一般管理費	960,713
営業利益	355,846
営業外収益	27,347
営業外費用	28,125
経常利益	355,067
特別利益	2,661
特別損失	2,420
税引前当期純利益	355,309
法人税、住民税及び事業税	136,986
法人税等調整額	11,891
当期純利益	206,431
前期繰越利益	196,430
当期末処分利益	402,861

（注）千円未満は切り捨て表示しております。

会社の概要

(平成17年12月31日現在)

商号	日本研紙株式会社 NIHON KENSHI CO., LTD.
設立	昭和17年6月19日
資本金	512,325,000円
従業員数	146名
従業品目	

当社で製造および販売している営業品目は次のとおりであります。

- ・研磨布紙 耐水研磨紙、空研研磨紙、研磨布、研磨輪
- ・その他研磨材 研磨ディスク、不織布研磨材、ダイヤ研磨材、発泡砥石
- ・研磨機械・器具
- ・研磨作業時に必要とされる粘着テープ、コンパウンド、防塵マスク等

事業所所在地

本社	〒550-0015	大阪市西区南堀江2-12-9	☎06-6536-3511
仙台	〒983-0841	仙台市宮城野区原町3-5-32	☎022-295-4501
東京	〒140-0001	東京都品川区北品川2-20-20	☎03-3474-1515
浜松	〒435-0016	浜松市和田町425-1	☎053-465-0022
名古屋	〒461-0022	名古屋市東区東大曾根町37-1	☎052-937-6026
大阪	〒550-0015	大阪市西区南堀江2-12-9	☎06-6534-0521
高松	〒760-0021	高松市西の丸町12-15	☎087-821-8205
福山	〒720-0831	福山市草戸町3-13-25	☎084-923-6689
広島	〒730-0842	広島市中区舟入中町2-21	☎082-292-8031
九州工場	〒803-0818	北九州市小倉北区堅町2-6-6	☎093-571-5088
工場	〒720-0831	福山市草戸町3-13-25	☎084-923-6688

連結子会社

(平成17年12月31日現在)

- ・日本研紙クリエイティブ株式会社（大阪市西区）
- ・昆山正日研磨料有限公司（中国・江蘇省昆山市）

役員

(平成17年12月31日現在)

取締役および監査役

取締役会長 (代表取締役)	坂本純一
取締役社長 (代表取締役)	宇田吉孝
専務取締役	田中俊雄
*取締役	宇田憲二
*取締役	吉村勉
取締役	藤井英一
常勤監査役	山本宏治
監査役	宇田寛寛
監査役	高橋進進
監査役	藤井英喜喜

執行役員

執行役員	細川恵永
執行役員	金行和則
執行役員	幸六郎
執行役員	山名弘之
執行役員	石内和之

- (注) 1. *の取締役のうち宇田憲二は常務執行役員を、吉村勉は執行役員をそれぞれ兼務しております。
2. 監査役宇田寛、高橋進、藤井英喜の三氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

主要な営業品目のご紹介

品 目	主 な 用 途
耐水研磨紙 空研研磨紙	金属塗装下地研磨 自動車、車両等のボディー 洗濯機、冷蔵庫、クーラー等の電気製品 エレベーター、配電盤、建機 パソコン、携帯電話、OA機器用マグネシウム合金等 木工生地および塗装下地研磨 家具、装備品、フローアー ピアノ、ステレオ等のキャビネットテーブル 漆器、仏壇等木工生地
研 磨 布 研 磨 輪	銅板、鋼材、鋳鉄等金属の研削、研磨 超硬合金、ダイキャスト品等の非鉄金属研削、研磨 メッキ前の下地調整研磨 ステンレス加工製品等の研磨およびヘヤーライン仕上、木材および合板の生地研磨 合成樹脂材、皮革、ゴム、ガラス、陶器等の研磨
研磨ディスク	船体、車体の研磨、錆落とし作業 橋梁、鉄板等の溶接、切断面の研磨 耐火煉瓦、各種石材、コンクリート等の仕上研磨
ダイヤ研磨材	セラミックス、石英、特殊ガラス等の研磨 光ファイバー用コネクター研磨、LED等デバイス基板研磨 みかげ石、大理石、貴石、宝石等の研磨仕上 超硬合金、金型の研磨 チタン、チタン合金の研磨仕上、鏡面仕上
不織布研磨材 発 泡 砥 石	プリント基板仕上研磨 凹凸面、曲面のある木製生地、塗装面研磨 アルミサッシ、ステンレスサッシ、ドア等の仕上研磨 メッキ前の下地調整研磨
商 品	研磨機械、テープ類および安全衛生保護具等

トピックス



■子会社の概要

商 号：昆山正日研磨材料有限公司

所 在 地：中国・江蘇省昆山市

事業内容：研磨布紙の加工・販売

資 本 金：120万USドル（当社出資比率：77.5%）

世界最大の生産基地であると同時に消費大国へと変貌を遂げる中国において、研磨布紙等半製品の加工を行うために設立いたしました子会社・昆山正日研磨材料有限公司が本格的な稼働を始めました。今後は、中国国内向け販売だけでなく広く東南アジアも視野にいれながら、グローバルな展開を目指す所存であります。

株式の状況 (平成17年12月31日現在)

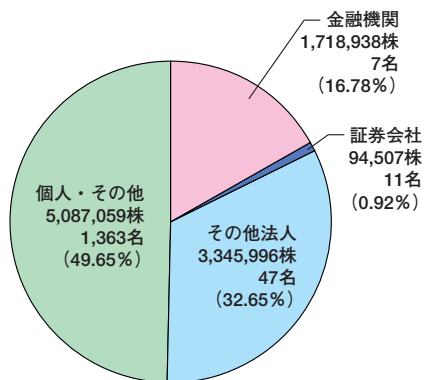
株式の状況

会社が発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	10,246,500株
株主数	1,428名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %	持株数 千株	出資比率 %
住友石炭鉱業株式会社	1,000	9.75	555	0.32
長瀬産業株式会社	550	5.37	31	0.02
旭興株式会社	511	4.98	—	—
株式会社UFJ銀行	506	4.93	—	—
株式会社りそな銀行	480	4.68	—	—
宇田吉孝	352	3.44	—	—
日新火災海上保険株式会社	344	3.36	30	0.01
宇田憲二	243	2.37	—	—
金行清人	232	2.26	—	—
東京海上日動火災保険株式会社	185	1.80	—	—

- (注) 1. 当社は株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式を140,74株（出資比率0.00%）を保有しております。
 なお、平成18年1月1日付で株式会社UFJ銀行は株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。
2. 当社は株式会社りそな銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの普通株式を352,697株（出資比率0.00%）を保有しております。

所有者別株式分布



株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月
配当金受領株主確定日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞

なお、当社は決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書を下記の当社インターネットホームページに掲載しております。

<http://www.nihonkenshi.co.jp/>

名義書換代理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部

☎(通話料無料) 0120-094-777

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社本店および全国各支店（※）

野村證券株式会社本店および全国各支店

単元未満株式の買取請求場所

名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所

なお、株券等の保管振替制度ご利用の実質株主様は、お取引の証券会社を通じてお申し出願います。

※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。

☎(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所

大阪証券取引所 市場第二部

「株主優待制度」のご案内

毎年12月31日現在の株主様に対して下記の基準でお米券を贈呈いたします。

- | | |
|---------|----------------|
| (1)贈呈基準 | 1,000株以上保有の株主様 |
| (2)優待内容 | 1 kgお米券 3枚 |



日本研紙株式会社

本 社 〒550-0015

大阪市西区南堀江2丁目12番9号

☎(06)6536-3511 FAX(06)6536-1139

<http://www.nihonkenshi.co.jp/>

IR情報を当社のホームページでご覧になれます。

証券コード：5398